

五十嵐ゆうこの米國小売業最新レポート

2022年9月02日

Walmart GoLocal Celebrating One Year 1周年を祝う Walmart GoLocal

Walmart が自社の配送プラットフォームを活用し、加盟店の配送ニーズに対応するために 2021 年 8 月 24 日にスタートした Walmart GoLocal が、配送件数 100 万件以上を記録し、1 周年を迎えました。

全米に広がる Walmart 関係するローカルビジネスが、Walmart GoLocal に加盟することによって定期配送や不定期配送、当日配送など様々な配送サービスを利用することが出来ます。



Walmart は米国内で約 4800 店を展開し、米国人の 90%は Walmart の店舗から 10 マイル（約 16 キロ）圏内に住んでいます。

その立地条件とサービス提供範囲、そしてデジタルネットワークを生かした Walmart GoLocal は、特に配送業者が少ない地方や郊外のエリアでは重要な役割を担っています。

Walmart GoLocal は、地域密着型の人気ベーカリー店のスイーツから全米展開する自動車用品店の配送まで、あらゆる規模と業種の事業者に応じてカスタマイズが可能です。

加盟企業はこのサービスを使うことによって配送業務は Walmart に任せ、自社が得意とする事業に専念することが可能となります。

Walmart GoLocal の配送の特徴は、Walmart のスタッフではなく Walmart's Spark Driver Program に登録している即日配送可能なギグワーカー達が行います。

ギグワーカーとは、ネット経由で単発の仕事を自分の空いた時間に請け負う労働者のことです。

言葉の由来はライブハウスなどに居合わせたミュージシャンが、一度限りで演奏に参加することを意味する音楽用語の『**gig (ギグ)**』に由来しています。

Uber に代表されるフードの宅配や、ライドシェアの運転手がまさしくギグワーカーです。

以前の Walmart は自社の顧客のためだけにラストワンマイル配送に力を注いできましたが、今後はその機能を他の小売事業者にも提供する事で同社の新たな収益源とし、競合 Amazon を追撃していくこととなります

そして Walmart の新たな取り組みとして、EV スタートアップ企業の Canno 社と契約を締結した事が発表されました。

この狙いは、テキサス州ダラス地域にある小売業者のオンライン注文の配送に Walmart GoLocal を役立ててもらう為に EV 車（全電気自動車）4,500 台を購入する予定です。

今回の契約は Walmart の事業目標達成に寄与するだけでなく Canno 社が Amazon に EV 車の販売を阻止することに繋がるのでとても有利となります。

Walmart は、今後も各地域にある Walmart に関係するビジネスをサポートする目的で配送業務への支援をさらに拡大し、2022 年末までに集荷場所を 5,000 カ所に増やす計画であると述べています。

また、第 2 四半期にインフレによる物価上昇による食料品や生活必需品の需要に加え、近年では高所得者層からの支持も高まっています。

同社の売上高は、ウォール街が予測していた 1508 億 1000 万ドルに対し、1528 億 6000 万ドルを計上し、株価は 5% 以上も上昇してアナリストの予測をもはるかに上回る決算となりました。

一株当たり利益は予想の 1.62 ドルに対して 1.77 ドルとなり、当期純利益も前年同期の 42 億 8,000 万ドルから 51 億 5,000 万ドルに増加しました。



数年前に EC 事業が激化し、送料の無料化や配達時間の短縮や消費者の利便性に合わせた拠点でのピックアップなど、多くの企業がその差別化を競い続けています。

その先駆けは Amazon で一定金額購入以上の無料配送と有料会員 Prime の 1 つでも即日無料宅配でした。

そして同社を辞め、ギグワーカーと彼らの自家用車を活用し、オンデマンドでグロサリーを宅配する Instacart の出現が、大多数のグロサリービジネスの宅配ビジネスを進化させました。

数多くの店舗数を持ち、ネットでもリアルでもシームレスな顧客対応を可能にする Walmart は、パンデミックが始まった直後から一気に消費者の関心を集めました。

その Walmart が、次は消費者のみならずローカルビジネスのホワイトラベル（相手先ブランド名で提供されるサービス）の商品を配送するサービスプロバイダーになる態勢を整えて収益を上げてきているのです。

この背景には人手不足も大きく影響していると考えられます。現在、アメリカの小売店やサービス業で労働賃金が上昇し、失業者に支払われていた補助金が終了したにも拘らず人手不足が続いています。

その理由として若い世代の多くの人々が、再就職せずにギグワーカーとして働いているからである。という記事を見ました。

彼らは、職場で終日拘束されるよりもっと自由に時間を有効的に使い新たな技術の習得や勉強に充てているのだそうです。

近い将来、再び同じような事態に襲われても容易に解雇されないような職種に就くためだと考えられています。

そして、内部留保金に余裕のある企業では人間の代わりにロボットを導入し、またはロボットを専門業者からリースし、様々な業務を任せる形態に移行しています。

例えば、下記のロスアンゼルススタートアップ Coco が開発したフードデリバリーロボットを飲食店の出前業績アップの為にプロモーションしています。



ロボットの操作は遠隔で Coco の社員が行う形となるので、店舗側の負担は軽減され、その分の軽減された分を他の作業に宛てることが可能となり、無駄な人件費もコストカットできます。

Walmart も次のプロジェクトとして、ロボット会社と契約し、少々、子供向けアニメのタイトルようですが、中小のローカル企業に貸し出す Walmart GoRobot 等と言ったサービスを始めてしまうかもしれませんね。

来週ですが、待ちに待ったリアルな米国流通ツアーにアテンドしますので、1回レポートはお休みさせていただきます。

また、最新の米国店舗情報を後日レポートしたいと思います。